ROTATION DETECTING APPARATUS

Publication number: JP2003083769 **Publication date:** 2003-03-19

Inventor: MORISHITA AKIHIRA

Applicant: TOSHIBA ELEVATOR CO LTD

Classification:

G01P3/46; B66B1/34; G01D5/244; G01D5/245; - international:

> G01P3/48; G01P3/489; H02K11/00; H02K24/00; H02K29/06; H02K29/14; H02P6/10; H02K29/03; B66B1/34; G01D5/12; G01P3/42; H02K11/00; H02K24/00; H02K29/06; H02K29/14; H02P6/08; H02K29/03; (IPC1-7): G01D5/245; G01P3/46;

H02K24/00

- european: B66B1/34F; G01P3/48; G01P3/489; H02K11/00;

H02K29/06; H02K29/14; H02P6/10

Application number: JP20010280030 20010914 Priority number(s): JP20010280030 20010914

Also published as:



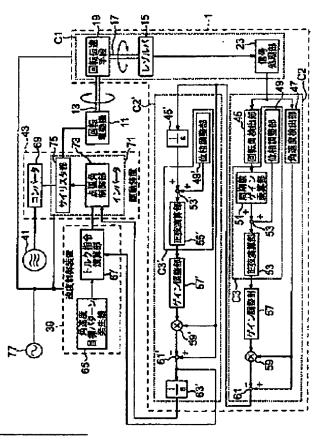
EP1426736 (A1) WO03025516 (A1) US7054783 (B2) US2005033547 (A1) CN1554012 (A)

more >>

Report a data error here

Abstract of JP2003083769

PROBLEM TO BE SOLVED: To provide a rotation detecting apparatus capable of easily and substantially reducing output ripples. SOLUTION: An output signal of a rotation detecting means (C1) is converted into an angle of rotation and an angular velocity at a rotation angle detecting part (45) and an angular velocity detecting part (47). A ripple frequency per one rotation of the angle of rotation is multiplied by the angle of rotation at a frequency gain control part (51). An angle obtained by adding a predetermined phase angle from a phase control part (49) to this is multiplied by the angular velocity via a sine operation part (55) for outputting its sine value and a gain control part (57) for multiplying the output of the sine operation part (55) by a predetermined gain. The result of operation at a multiplier (59) is subtracted from the angular velocity to obtain an angular velocity signal at a subtracter (61).



Data supplied from the esp@cenet database - Worldwide

(19)日本国特許庁 (JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号 特開2003-83769 (P2003-83769A)

(43)公開日 平成15年3月19日(2003.3.19)

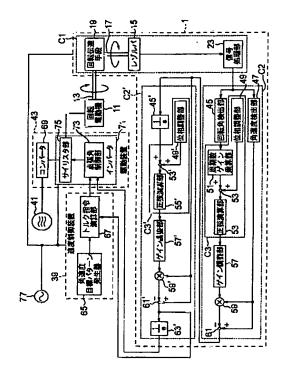
(51) Int.Cl. ⁷	識別記号	F I デーマコート・(参考)
G01D 5/24	5 102	C O 1 D 5/245 1.02 D 2 F 0 7 7
	101	1 0 1 C
G01P 3/46		C 0 1 P 3/46 E
H02K 24/00		H 0 2 K 24/00
		審査請求 有 請求項の数16 〇L (全 12 頁)
(21)出願番号	特願2001-280030(P2001-280030)	(71)出願人 39002:265 東芝エレベータ株式会社
(22) 出顧日	平成13年9月14日(2001.9.14)	東京都品川区北品川6 丁目5番27号
		(72)発明者 森 下 明 平
		東京都府中市東芝町1番地 株式会社東芝 府中事業所内
		(74)代理人 100075812
		弁理士 吉武 賢次 (外4名)
		Fターム(参考) 2F077 AA21 AA47 CC02 FF34 PP26
		TT58 UU18 UU20

(54) 【発明の名称】 回転検出装置

(57)【要約】

【課題】 出力リップルを容易に大幅に低減し得る回転 検出装置を提供する。

【解決手段】 回転検出手段(C1)の出力信号を回転角検出部(45)および角速度検出部(47)において回転角と角速度に変換し、周期数ゲイン調整部(51)において回転角1回転当たりのリップル周期数を回転角に乗じ、それに位相調整部(49)からの所定の位相角を加算して得られる角度を、その正弦値を出力する正弦演算部(55)および正弦演算部(55)の出力に所定のゲインを乗じるゲイン調整部(57)を介して角速度に乗じるとともに、減算器(61)において角速度から乗算器(59)での演算結果を減じて角速度信号とする。



【特許請求の範囲】

【請求項1】回転体の回転運動を検出する回転検出手段と、前記回転検出手段の出力に基づき前記回転体の回転角を検出する回転角機出部および前記回転体の角速度を検出する角速度検出部を含む回転演算手段とを備える回転検出装置において、前記回転演算手段は、前記回転角検出部によって検出された回転角の正弦値を演算する三角関数演算部と、前記三角関数演算部によって算出された正弦値に所定のゲインを乗じるゲイン調整部と、前記 がイン調整部の出力に前記角速度検出部の出力を乗じる乗算部と、前記角速度検出部の出力から前記乗算部の出力を減じて角速度信号とする減算部とを備えていることを特徴とする回転検出装置。

【請求項2】前記三角関数演算部は、前記回転角検出部 によって検出された回転角の位相を調整する位相調整手 段を備えていることを特徴とする請求項1記載の回転検 出装置。

【請求項3】前記回転検出手段は、前記回転体の回転角 に応じた出力を生じるレゾルバを備えていることを特徴 とする請求項1記載の回転検出装置。

【請求項4】前記回転検出手段は、前記回転体の角速度 に応じた電圧を出力する発電機を備えていることを特徴 とする請求項1記載の回転検出装置。

【請求項5】前記回転検出手段は、前記回転体の回転角 に応じた出力を生じるエンコーダを備えていることを特 徴とする請求項1記載の回転検出装置。

【請求項6】前記回転検出手段は、前記回転演算手段から離隔して配置されていることを特徴とする請求項1記載の回転検出装置。

【請求項7】前記回転検出手段は前記回転演算手段を内包していることを特徴とする請求項1記載の回転検出装置。

【請求項8】前記回転演算手段は、前記角速度のリップル成分を低減する手段を備えていることを特徴とする請求項1記載の回転検出装置。

【請求項9】前記回転演算手段は、前記回転角を θ 、前記角速度を ω 、前記ゲイン調整部のゲインをG、前記位相調整部の調整位相値を Ψ 、前記回転体1回転当たりの前記回転角検出部の出力に含まれるリップル周期数をnとして、

 $\omega_{out} = \omega (1 - G \cdot \sin (n\theta + \Psi))$

として得られる角速度ω_{ω u t} を演算することを特徴と する請求項1記載の回転検出装置。

【請求項10】前記回転演算手段は、前記回転角のリップル成分を低減する手段を備えていることを特徴とする 請求項1記載の回転検出装置。

【請求項11】前記回転角検出部は、前記角速度検出部の出力を積分して回転角を得る積分器を備えていることを特徴とする請求項1記載の回転検出装置。

【請求項12】前記回転演算手段が前記角速度出力 ω

。u t を積分する積分器を備えていることを特徴とする 請求項1記載の回転検出装置。

【請求項13】前記回転演算手段は、前記回転角のリップル成分を低減した回転角信号および前記角速度のリップル成分を低減した角速度信号を出力することを特徴とする請求項1記載の回転検出装置。

【請求項14】前記回転演算手段は、複数段直列に設けられていることを特徴とする請求項1記載の回転検出装置。

【請求項15】前記位相調整部は複数の調整位相値を有し、前記回転体のトルクの符号に応じて前記複数の調整位相値のうち一つを選択的に出力することを特徴とする請求項2記載の回転検出装置。

【請求項16】前記ゲイン調整部は、前記回転体の回転子回転軸に作用する重力方向の外力に応じて前記所定のゲインを変動させることを特徴とする請求項1記載の回転検出装置。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術の分野】本発明は、出力信号に内在するリップル成分を低減させることにより回転機等のトルクリップルを低減することができる回転検出装置に関する

[0002]

【従来の技術】モータの出力トルクには一般にリップルが存在する。このトルクリップルはサーボモータの速度むらや位置誤差の要因となるため、たとえばNC(数値制御)装置においては加工精度を悪化させる原因となり、エレベータにおいては乗りかごが加振され乗り心地を損なわせる要因となっている。

【0003】この種のトルクリップルを検出する場合、 得られるトルクリップルには、減速機を含むモータ本体 に起因する内的なものと、回転検出センサに起因して外 的に発生するものとがある。前者はモータ固定子と回転 子の工作精度や回転子軸受けの偏心、モータ内部の磁界 の高調波および減速機の組立て精度に起因している。前 者のトルクリップルの低減方法は従来から種々検討され 提案されており、たとえば、特開平7-129251号 公報に見られるように、減速機の発生するトルクリップ ルに着目してトルクリップル調整ゲインをA、減速機の 回転角を θ 、初期位相を α 1として、補正信号Tcomp $(=A \cdot \sin(\theta + \alpha 1))$ を演算し、モータの回転周 期に同期させてフィードフォワード的に目標トルク指令 に加算してトルクリップルを打ち消す方法や、特開平1 1-299277号公報に見られるように、トルクリッ プルがモータの回転角と相関性を持つことからこの相関 関係を記憶装置に記憶させ、モータ回転角に基づいてこ れと対応するトルクリップルデータを読み出し、トルク 指令値からリップル分を差し引いたものを新たなトルク

指令値とする方法等がある。

【0004】一方、後者の回転検出センサに起因するトルクリップルは結果的にモータトルクリップルとして現れるため、モータの制御装置に上述のような制御方法を適用してリップルを低減することにより問題とならないことが多い。しかし、回転検出センサの出力値に検出対象の回転角に起因するリップルが含まれると、リップルの振幅が検出対象の角速度に比例して大きくなるため、モータのトルクや回転速度を制御する際に角速度フィードバックゲインを大きくすることができないという問題が生じ、制御装置に多大な負担がかかるばかりでなく、装置コストの上昇を招いていた。

[0005]

【発明が解決しようとする課題】このように、従来の回転検出装置にあっては、その出力にリップルが含まれていても回転検出装置が装備される回転機のトルクリップルや速度むらとなって顕在化しないよう回転機の駆動装置や制御装置内で種々の制御方式が適用されていた。このため、回転機の駆動装置や制御装置が複雑になり信頼性の低下やコストの上昇を招くという問題があった。しかも、電動機のトルクリップルには、回転検出装置出力のリップルのほかにも、減速機の組立て精度やモータ本体の工作精度、磁界の高調波等の要因もあり、回転検出装置出力のリップルとこれら要因の特定を困難にするものであり、センサとしての機能を十分に果たしているとは言えない状況にあった。

【0006】本発明は、かかる事情に基づきなされたもので、その目的とするところは、出力リップルを低減し、回転検出装置が装備される回転機等のアクチュエータのトルクリップルや速度むらの削減、アクチュエータ駆動装置や制御装置の簡素化、コストの低減化および信頼性を向上させることができる回転検出装置を提供することにある。

[0007]

【課題を解決するための手段】上記目的を達成するために、請求項1に係る発明は、回転体の回転運動を検出する回転検出手段と、回転検出手段の出力に基づき回転体の回転角を検出する回転角検出部および回転体の角速度を検出する角速度検出部を含む回転演算手段とを備える

$$\omega_{out} = \omega \left(1 - G \cdot \sin \left(n \theta + \Psi \right) \right)$$

として得られる角速度 ω_{out} を演算することを特徴とする。

【0015】請求項10に係る発明は、請求項1記載の回転検出装置において、回転演算手段が、回転角のリップル成分を低減する手段を備えていることを特徴とする。

【0016】請求項11に係る発明は、請求項1記載の 回転検出装置において、回転角検出部が、角速度検出部 の出力を積分して回転角を得る積分器を備えていること を特徴とする。

【0017】請求項12に係る発明は、請求項1記載の

回転検出装置において、回転演算手段は、回転角検出部によって検出された回転角の正弦値を演算する三角関数演算部と、三角関数演算部によって算出された正弦値に所定のゲインを乗じるゲイン調整部と、ゲイン調整部の出力に角速度検出部の出力を乗じる乗算部と、角速度検出部の出力から乗算部の出力を減じて角速度信号とする減算部とを備えていることを特徴とする。

【0008】請求項2に係る発明は、請求項1記載の回 転検出装置において、三角関数演算部が、回転角検出部 によって検出された回転角の位相を調整する位相調整手 段を備えていることを特徴とする。

【 0 0 0 9 】請求項3 に係る発明は、請求項1 記載の回 転検出装置において、回転検出手段が、回転体の回転角 に応じた出力を生じるレゾルバを備えていることを特徴 とする

【 0 0 1 0 】請求項4に係る発明は、請求項1記載の回 転検出装置において、回転検出手段が、回転体の角速度 に応じた電圧を出力する発電機を備えていることを特徴 とする。

【 0 0 1 1 】請求項5に係る発明は、請求項1記載の回 転検出装置において、回転検出手段が、回転体の回転角 に応じた出力を生じるエンコーダを備えていることを特 徴とする。

【 0 0 1 2 】請求項 6 に係る発明は、請求項 1 記載の回 転検出装置において、回転検出手段が、回転演算手段か ら離隔して配置されていることを特徴とする。

【0013】請求項7に係る発明は、請求項1記載の回 転検出装置において、回転検出手段が回転演算手段を内 包していることを特徴とする。

【0014】請求項8に係る発明は、請求項1記載の回転検出装置において、回転演算手段が、角速度のリップル成分を低減する手段を備えていることを特徴とする。請求項9に係る発明は、請求項1記載の回転検出装置において、回転演算手段が、回転角をθ、角速度をω、ゲイン調整部のゲインをG、位相調整部の調整位相値をΨ、回転体1回転当たりの回転角検出部の出力に含まれるリップル周期数をnとして、

$(n\theta+\Psi)$) · · · (1)

回転検出装置において、回転演算手段が角速度出力 ω 。ut を積分する積分器を備えていることを特徴とする。

【0018】請求項13に係る発明は、請求項1記載の 回転検出装置において、回転演算手段が、回転角のリッ プル成分を低減した回転角信号および角速度のリップル 成分を低減した角速度信号を出力することを特徴とす る。

【0019】請求項14に係る発明は、請求項1記載の 回転検出装置において、回転演算手段が、複数段直列に 設けられていることを特徴とする。

に依存して出現するリップル成分を効果的に除去するこ

とができる。そして、当該回転検出手段の出力が複数の

リップル成分を持つ場合にはそれぞれのリップルに対応

する回転演算手段を複数個設けることですべてのリップ

ち、検出対象の回転角を θ_0 とすれば、振幅aのリップ

ルを持つ回転検出手段の出力は回転角検出部により次式

で回転角出力θを時間微分して次式の角速度出力ωを得

の回転角出力のに変換される。

ル成分を効果的に低減することが可能である。すなわ

【0020】請求項15に係る発明は、請求項2記載の回転検出装置において、位相調整部が複数の調整位相値を有し、回転体のトルクの符号に応じて複数の調整位相値のうち一つを選択的に出力することを特徴とする。

【0021】請求項16に係る発明は、請求項1記載の 回転検出装置において、ゲイン調整部が、回転体の回転 子回転軸に作用する重力方向の外力に応じて所定のゲインを変動させることを特徴とする。

【0022】 <発明の原理>本発明は回転検出手段の出力に含まれるリップル成分、特に測定対象物の回転周期

$$\theta = \theta_0 - a \cdot \cos(n\theta_0 + \phi)$$

ただし、nは検出対象1回転当たりのリップル周期数、 めは回転検出対象に回転検出手段を取付ける際の初期位 相差である。

【0024】ここで本発明では、たとえば角速度検出部

$$\omega = d\theta_0 / dt (1 + a \cdot n \cdot \sin (n\theta_0 + \phi)) \qquad \cdots \qquad (3)$$

回転演算手段が、たとえば式(1)に基づいて当該手段の出力 $\omega_{0,1}$ を演算するとすれば、出力 $\omega_{0,1}$ は、

式(1)に式(2)および式(3)を代入して、

 $\cdot \cdot \cdot (2)$

るとすれば、出力 ω_{out} は、

[0023]

[0025]

$$\omega_{0 \text{ u t}} = d\theta_{0}/dt \left(1 - G \cdot \sin \left(\Psi - a \cdot n \cdot \cos \left(n\theta_{0} + \phi\right) + n\right) + a \cdot n \cdot \sin \left(n\theta_{0} + \phi\right) + a \cdot n \cdot \sin \left(n\theta_{0} + \phi\right) - a \cdot n \cdot G \cdot \sin \left(\Psi - a \cdot n \cdot \cos \left(n\theta_{0} + \phi\right) + n\theta_{0}\right) \sin \left(n\theta_{0} + \phi\right)\right) \cdot \cdot \cdot \cdot (4)$$

と表されることになる。ここで、 $d\theta_0$ /dtは検出対象の 角速度である。 く、a≪1とみなせることから、三角関数を角度ゼロの 近傍で線形近似して展開すると、

【0026】式(4)は、リップルの振幅が一般に小さ

$$\omega_{\circ u t} = d\theta_{\circ} / dt \left(1 - G \cdot \sin \left(\Psi + n \theta_{\circ} \right) \right)$$

$$+ a \cdot n \cdot G \cdot \cos \left(\Psi + n \theta_{\circ} \right) \cos \left(n \theta_{\circ} + \phi \right)$$

$$+ a \cdot n \cdot \sin \left(n \theta_{\circ} + \phi \right)$$

$$- a \cdot n \cdot G \cdot \sin \left(\Psi - a \cdot n \cdot \cos \left(n \theta_{\circ} + \phi \right) \right)$$

$$+ n \theta_{\circ} \right) \sin \left(n \theta_{\circ} + \phi \right) \right) \qquad \cdot \cdot \cdot (5)$$
となる。 さらに、 $a \cdot G = 0$ とみなせば、
$$\omega_{\circ u t} = d\theta_{\circ} / dt \left(1 - G \cdot \sin \left(n \theta_{\circ} + \Psi \right) \right)$$

$$+ a \cdot n \cdot \sin \left(n \theta_{\circ} + \phi \right) \right)$$

を得る。式(6)は、式(1)においてゲインGをリップル含有率 $a \cdot n$ に等しく設定し、かつ調整位相 Ψ を初期位相差 ϕ に等しく設定できれば、回転演算手段の出力 ω_{out} が検出対象の角速度 $d\theta_0$ /dtと等しくなることを示しており、回転角検出手段の出力に含まれていたリ

ップル成分を除去することができることを示している。 【0027】さらにまた、回転演算手段の出力 ω_{out} と検出対象の角速度d θ_{O} /dtとの間の誤差 e_{r} は式 (6)から、

$$e_{rr} = \omega - d\theta_0 / dt$$

$$= (a \cdot n \cdot \sin(n\theta_0 + \phi) - G \cdot \sin(n\theta_0 + \Psi)) d\theta_0 / dt$$

$$\cdot \cdot \cdot (7)$$

となる。

【0028】式(7)を展開整理すると、

【数1】

$$e_{rr} = d\theta \omega / dt \sqrt{\left(a^{2}n^{2} + G^{2} - 2anG\cos(\psi - \phi)\right)} \times \sin\left(n\theta_{0} + \phi - \tan^{-1}\frac{G\sin(\psi - \phi)}{an - G\cos(\psi - \phi)}\right)$$

$$\cdot \cdot \cdot \cdot (8)$$

を得る。

【0029】誤差 $e_{r,r}$ の振幅は、たとえば $0\sim2an$ の範囲のゲインGおよび、 $-\pi+\phi\sim\pi+\phi$ の範囲の調整位相 Ψ に対して極小値がゼロとなる唯一の極小点を持つ凹形関数となるため適当な値のGや Ψ から出発して簡単に最小値ゼロを探し当てることができる。また、リップル含有率anや初期位相 ϕ が既知の場合にはGや Ψ を当初から既知の値に設定すればよいことは言うまでもない。

【0030】このように、本発明では回転検出装置の出力リップルを低減することができ、回転検出装置の装備される回転機等のアクチュエータのトルクリップルや速度むらを低減することができる。また、式(1)の簡単な演算で出力リップルを低減することができるので、アクチュエータ駆動装置や制御装置の簡素化、コストの低減化を図ることができる。さらに、式(8)から明らかなように、誤差errの振幅がゼロであれば、検出対象の回転速度のいかんに係わらずリップル成分を低減させることができるので、回転検出装置の精度および信頼性の向上を図ることができる。

[0031]

【発明の実施の形態】以下、本発明の実施の形態を図に 基づいて詳細に説明する。

【0032】<第1の実施の形態>本発明の第1の実施の形態を図1ないし図7を参照して説明する。

【0033】図1および図2には、第1の実施の形態における回転検出装置が全体として符号1で示されている。この回転検出装置1は回転検出手段C1および回転演算手段C2,C2'を備えている。

【0034】本実施の形態における回転検出手段C1は 検出対象としての回転電動機11の回転子回転軸13に 取付けられ、回転子回転軸13の回転角に比例した電圧 を出力するレゾルバ15と、レゾルバ15の図示してい ない回転子に直結された回転入力軸17と、回転子回転 軸13に接続され回転子回転軸13の回転をレゾルバ1 5の回転入力軸17に伝達する回転伝達手段19とで構 成されている。

【0035】回転伝達手段19は、たとえばユニバーサルジョイントやカップラーを備えており、レゾルバ15の回転入力軸17は回転子回転軸13に対して理想的には互いの軸心が一致して回転する。レゾルバ15は巻線を施された図示しない回転子および同じく巻線を備えた固定子21で構成されるとともに、回転入力軸17の所

定の原点からの回転角 $0\sim2\pi$ (rad)ごとに回転角に対応する電圧、たとえば $0\sim5$ (V)の電圧を出力する信号処理部23を備えている。レゾルバ15の固定子21は台板25上に支持部材27により所定の方法で固定されている。

【0036】検出対象である回転電動機11について説明する。回転電動機11はベース29上に載置されストッパ31によって固定されており、結果的にベース29と一体化されている。回転電動機11は回転子回転軸13のほかに、回転電動機11の固定子を内蔵する固定子ハウジング33、固定子ハウジング33の円筒底面中央部で回転子回転軸13を回転可能に支持する軸受け35、回転子回転軸13の出力端側に取付けられ回転電動機11の負荷に対して図示していない所定の方法で動力を伝達するプーリ37、回転検出装置1の出力に基づいて回転子回転軸13の回転速度を制御するためのトルク指令値を演算する速度制御装置39、三相交流電源41から電力を受けるとともに速度制御装置39の出力に基づいて回転子回転軸13にトルク指令値に等しいトルクを発生させる駆動装置43を備えている。

【0037】回転検出手段C1の出力信号は回転演算手 段C2に導入される。この出力信号には、回転伝達手段 19の取付け偏心誤差などで生じる回転子回転軸13の 回転周期で変動する第1のリップル成分や、レゾルバ1 5の図示していない巻線の不均一な巻装が電磁気的に作 用して生じる回転子回転軸13の回転周期の整数倍、た とえば4倍で変動する第2のリップル成分が含まれてい る。これらのリップル成分を低減し、検出される回転角 に正しく対応する信号を得るために回転演算手段C2, C2'が備えられている。回転演算手段C2は、信号処 理部23の出力信号を回転子回転軸13の回転角信号に 変換する回転角検出部45、その回転角信号を回転子回 転軸13の角速度信号に変換する角速度検出部47、回 転角検出部45の出力信号に対する位相角を調節するた めの位相調整部49、回転子回転軸13が1回転する間 に回転角検出部45の出力に含まれる除去すべきリップ ルの周期数、たとえば4を入力信号に乗じる周期数ゲイ ン乗算部51、位相調整部49の出力と周期数ゲイン乗 算部51の出力とを加算する加算器53、加算器53の 出力を入力するとともに入力した値の正弦値を計算する 正弦演算部55、正弦演算部55の出力に調整可能なゲ インを乗じるゲイン調整部57、ゲイン調整部57の出 力と角速度演算部47の出力とを乗算する乗算器59、

および角速度演算部47の出力から乗算器59の出力を 減じる減算器61を備えている。そして、位相調整部4 9、周期数ゲイン乗算部51、加算器53および正弦演 算部55は全体として三角関数演算部C3を構成している。

【0038】回転演算手段C2'は、回転演算手段C2の出力である角速度を積分する積分器としての回転角検出部45'、回転角検出部45'の出力に対する位相角を調節するための位相調整部49'、位相調整部49'の出力と回転角検出部45'の出力とを加算する加算器53'、加算器53'の出力を入力するとともに入力した値の正弦値を計算する正弦演算部55'、正弦演算部55'、正弦演算部55'、正弦演算部55'、正弦演算部55'、正弦演算部55'、正弦演算部55'、正弦演算部55'、正弦演算部55'、正弦演算部55'、正弦演算部357'、分イン調整部57'、分イン調整部57'、回転演算手段C2の出力とを乗算する乗算器59'、回転演算手段C2の出力を乗算器59'、回転演算器61'、および減算器61'の出力である角速度を積分する積分器63'を備えている。なお、位相調整部49'、加算器53'および正弦演算部55'によって三角関数演算部C3'を構成している。

【0039】ここで、理解を容易にするため速度制御装 置39および駆動装置43について説明する。速度制御 装置39は、回転子回転軸13の角速度が追従すべき角 速度目標パターンを出力する角速度目標パターン発生器 65、角速度目標パターン発生器65の出力、および回 転演算手段C2'が備える減算器61'の角速度出力に 基づいて、回転子回転軸13の回転速度を目標パターン に追従させるためのトルク指令値を演算するトルク指令 演算部67を備えている。また、駆動装置43は、三相 交流電源41からの交流電力を直流電力に変換するコン バータ69、トルク指令演算部67の出力および積分器 63'の出力に基づいてトルク指令値と等しいトルクを 回転電動機11が発生するようにコンバータ69からの 直流電力を入力として所要の三相交流電力を出力するイ ンバータ71を備えている。ここで、インバータ71 は、所定のトルクを発生させる三相交流電流を回転電動 機11に供給するようにトルク指令演算部67の出力お よび積分器63°の出力に基づいてサイリスタ点弧角を 制御する点弧角制御部73、および点弧角制御部73の 出力によりに回転電動機11に三相交流電流を供給する サイリスタ部75を備えている。

【0040】回転検出装置1、速度制御装置39および 駆動装置43において、これらの装置の動作に必要な電 力は単相交流電源77から供給される。なお、以下のブ ロック図において、矢印線は信号経路を、また棒線は回 転電動機11および回転検出装置1周辺の電力経路を示 している。

【0041】次に、以上のように構成された本実施の形態に係る回転検出装置の動作について説明する。

【0042】装置が待機状態、すなわち三相交流電源4

1および単相交流電源77が投入されるとともに回転検 出装置1、速度制御装置39および駆動装置43が稼動 状態であるが角速度目標パターン発生器65がゼロを出 力している状態のときは、回転子回転軸13は角速度ゼ ロの状態を維持している。やがて、角速度目標パターン 発生器65がたとえば図3に示すような台形パターンを 発生し目標角速度が増加し始めると、トルク指令演算部 67において減算器61'から出力される現在の回転子 回転軸13の角速度と目標パターン発生器65の角速度 目標値に基づいて回転電動機11が発生すべきトルク指 令値が演算され、その演算結果が駆動装置43に出力さ れる。そうすると点弧角制御部73は回転電動機11が 指令値どおりのトルクを発生するようにサイリスタ部7 5に対する点弧角を制御し、インバータ71の出力電流 により回転電動機11は指令値どおりのトルクをもって 所定回転速度で回転する。このようにして回転電動機1 1の発生トルクによりプーリ37が回転子回転軸13と ともに回転を開始する。

【0043】回転子回転軸13の回転は回転伝達手段19および回転入力軸17を介してレゾルバ15に伝達され、信号処理部23では回転子回転軸13の回転角の増加に対応して出力電圧が上昇する。信号処理部23の出力電圧に基づいて、一方で回転角検出部45において回転子回転軸13の回転角が検出され、他方で角速度検出部47においてたとえば微分器等を通して角速度が検出される。この時、信号処理部23の出力電圧には上述の理由により第1のリップル成分や第2のリップル成分が含まれることになる。

【0044】回転角検出部45で得られる回転角に対し て、周期数ゲイン乗算部51で回転子回転軸13の1回 転当たりのリップル周期数、ここでは4が乗算され、加 算器53において位相調整部49の所定の位相角との和 がとられて正弦演算部55に導入され、加算器53の出 力値の正弦値が演算される。正弦演算部55の出力には ゲイン調整部57で所定のゲインが乗ぜられた後、乗算 器59において角速度検出部47からの角速度が乗ぜら れる。乗算器59の出力は、角速度検出部47からの角 速度とともに減算器61に導入され、角速度検出部47 の出力から減算され、その結果が回転演算手段C2の出 力となる。つまり、回転子回転軸13の回転角および角 速度に対し、上述の式(1)における演算結果が角速度 として回転演算手段C2から出力されることになる。し たがって、回転演算手段C2から出力される角速度では 第2のリップル成分が除去されている。

【0045】回転演算手段C2の角速度出力はさらに回 転演算手段C2、に導入される。ここでは、積分器を備 えた回転角検出部45、で角速度が積分されて回転角に 変換される。一方、第1のリップル成分の初期位相角に 相当する所定の位相角が位相調整部49、から出力され ており、回転角検出部45、および位相調整部49、の 出力が加算器53'に導入される。ここで、回転演算手段C2では回転角検出部45'と加算器53'の間に介在した周期数ゲイン乗算部51が存在しないのは、除去すべき第1のリップル成分が回転子回転軸と同期しているためである。正弦演算部55'では、加算器53'が出力する回転角の正弦値が計算され、ゲイン調整部57'で正弦演算部55'の出力値に第1のリップル成分の振幅に相当する所定のゲインが乗算される。ゲイン調整部57'の出力は乗算器59'において回転演算手段C2から出力された角速度を乗ぜられ、減算器61'において乗算器59'の出力を引く数として回転演算手段C2から出力された角速度に関して減算が行われる。つまり、ここにおいて第1のリップル成分について式

(1)における演算結果が角速度として減算器61'か ら出力されることになる。したがって、減算器61'か ら出力される角速度では、すべてのリップル成分が除去 されていることになる。減算器61'の角速度出力はそ のまま回転演算手段C2'の第1の出力として速度制御 装置39に導入される一方、積分器63'に導入され回 転角に変換される。積分器63'の回転角出力は回転演 算手段C2'の第2の出力として駆動装置43に導入さ れる。ここで、角速度目標値の増加に伴って増大する回 転子回転軸13の回転角および角速度が正確にトルク指 令演算部67および点弧角制御部73に入力されること になるため、回転電動機11には角速度の増加に伴う異 常振動や角速度一定時のトルクリップルが発生せず、図 3に示す角速度目標パターンに良好に追従する角速度を もってプーリ37が回転する。やがて目標角速度がゼロ になるとプーリ37の角速度もゼロとなり、回転電動機 11は再び待機状態となる。

【0046】この場合のトルク指令演算部67のトルク 指令値は図4に示す波形(図3の各速度パターンの微分 値相当)となるが、従来のように回転子回転軸13の回 転情報が回転検出手段C1から直に速度制御装置39に 入力されると、図3の角速度の増加に伴って、図5に示 すようにトルク指令にリップルが発生する。このリップ ルの振動数と振幅は回転子回転軸13の角速度の増加に 伴って最大角速度に到達するまで増大し、やがて角速度 の減少に伴って消滅する。このようにトルク指令値にゼ 口から最大角速度運転時の周波数に至るリップルが含ま れると、回転電動機11に連結されるシステムに特定周 波数の共振を励起することがある。システムに共振を励 起すると回転子回転軸13が特定の角速度になるとシス テムから騒音や振動が発生することになり、場合によっ てはシステムの破損を招くことになる。こうした現象を 防止しシステムの信頼性を向上させるためには、回転電 動機11を含むシステム全体の剛性を上げ、共振周波数 を上昇させればよい。しかし、システムの剛性を上げる には高強度の材料や補強が必要なため、結果として回転 電動機11に連結されるシステム全体のコスト上昇を招 く。しかし、本実施の形態においては、図4に示すよう にトルク指令にリップルが含まれないため、上述のよう なコスト上昇を招くことがない。

【0047】なお、上記の第1の実施の形態では回転検 出手段がレゾルバ15を備えているが、これは回転検出 手段の構成を何ら限定するものではなく、種々の変更が 可能である。たとえば、回転入力軸17の角速度に比例 した出力電圧が得られる発電機であっても何ら差し支え ない。また、回転電動機11の回転を回転伝達手段19 および回転入力軸17により伝達しているが、これは回 転伝達手段19の形態や回転入力軸17の使用を何ら制 限するものではなく、たとえば、図6に示すように回転 子回転軸13の端部周囲に等間隔の縞模様79を形成 し、信号処理部23'に含まれる光学素子81によって これを読み取る、回転検出手段C1としての光学式エン コーダ83であったり、図7に示すように回転子回転軸 13の回転を回転伝達手段としてのローラ85を介して ロータリーエンコーダ87に伝達したりするものであっ てもよい。

【0048】 < 第2の実施の形態 > 次に、本発明の第2の実施の形態を図8および図9を参照して説明する。

【0049】第1の実施の形態では、回転検出手段C1 の出力信号が直列に設けられた2つの回転演算手段C 2, C2'で処理されているが、これは回転演算手段の 個数や構成を何ら限定するものではなく、回転検出手段 の出力信号が有するリップル成分の特徴に合わせ、回転 演算手段の個数や構成を変更してもなんら差し支えない ものである。たとえば、レゾルバ15に代えてロータリ ーエンコーダ87を備えた回転検出手段C1'にあって は、レゾルバ15に起因する第2のリップル成分は存在 しない。一方、たとえばカップリングで構成される回転 伝達手段19にガタが存在するような場合には、回転電 動機11のトルクの方向に応じて調整位相が変動するこ とになる。また、回転電動機11の負荷が軸心を歪ませ る方向の外力を回転子回転軸13に作用させる場合に は、負荷の大きさに従って回転子回転軸13の軸心とロ ータリーエンコーダ87の図示しない回転軸に直結する 回転入力軸17の軸心にズレが生じてリップル成分の振 幅が変動する場合もあり得る。このような場合には、ト ルク指令部67の出力の正負符号で調整位相値を変える ことのできる位相調整部49"、および軸心を歪ませる 方向の外力を検出しその大きさで補償用ゲインを変える ことのできるゲイン調整部57"を備えた回転演算手段 C2"を用いてもよい。図8および図9は、このような 実施形態を示すものである。

【0050】回転演算手段C2"は、位相調整部49"と、ゲイン調整部57"と、トルク指令演算部67の出力を入力しその正負を判定する符号判定器89とを備えている。符号判定器89の出力は位相調整部49"に導入されており、これにより位相調整部49"はトルク指

令部67の出力の正負に基づいて正負それぞれ対応した 所定の位相調整値を出力する。また、たとえば重力方向 の外力が回転子回転軸13の軸心を歪ませる場合には、 外力検出手段93の出力に基づいてゲイン調整部57" のゲインを増減し、当該ゲインは常に上述の第1のリッ プル成分の振幅に等しい値に調整される。外力検出手段 93はベース29の四隅位置と図示していない床面との 間に介在して重力方向の力に応じた電圧信号を出力する 4つのロードセル91と、それぞれのロードセル91の 出力から重力方向の外力を計算する外力演算手段95を 備えており、外力演算手段95からは当該外力の演算結 果が出力される。つまり、符号判定器89および外力検 出手段93は回転検出装置1の動作環境がいかなるもの であっても、式(8)における誤差eェェをゼロに等し くさせるための手段として作用している。ここで、回転 演算手段C2"中の周期数ゲイン乗算部51のゲインが 1に設定されていることは言うまでもない。また、本実 施の形態では、三角関数演算部C3"が位相調整部4 9"、周期数ゲイン乗算部51、加算器53および正弦 演算部55によって構成されている。

【0051】<第3の実施の形態>本発明の第3の実施の形態を図10および図11を参照して説明する。

【0052】第1および第2の実施の形態では、回転検出手段(C1,C1')と回転演算手段(C2,C2',C2')が隣接し、それらが全体として回転検出装置1を構成していたが、これは回転検出手段と回転演算手段の距離および構成位置をなんら限定するものではなく、図10および図11に示すように、回転演算手段C2が速度制御装置39'や駆動装置43'に組み込まれていても良い。ここで、駆動装置43'では回転角情報が必要なため、回転演算手段C2の出力は積分器63'を介して点弧角制御部73に入力されている。また、回転演算手段C2'が用いられていないのは、回転伝達手段に起因する上述の第1のリップル成分が十分小さいためである。本実施の形態では、回転検出手段C1を回転電動機11に装着すれば良く、装置の取付けが簡単になるという利点がある。

【0053】<他の実施の形態>上記各実施の形態では、回転演算手段C2,C2',C2"はアナログ演算方式のものとして説明されているが、これはアナログ演算方式に限定されるものではなく、デジタル演算方式のものであってもよい。

【0054】また、上記各実施の形態では回転の検出対象が回転電動機であるとして説明したが、これは回転検出装置による検出対象をなんら限定するものではなく、回転体でさえあれば何でも良い。たとえば発電機であってもよいし、さらには可動子の直線移動距離を車輪を介してロータリーエンコーダで回転角に変換するリニアモータ等が検出対象であっても良い。

【0055】このほか、本発明の要旨を逸脱しない範囲

で種々変更可能である。

[0056]

【発明の効果】以上のように、本発明の回転検出装置によれば、回転検出手段自体に起因して出力信号に混入し得るリップル成分を大幅に低減することができるので、回転角検出手段が原因で発生する電動機や各種アクチュエータのトルクリップルを低減することができ、これらアクチュエータの制御性能を向上させることができる。【0057】また、回転検出手段が原因で発生するトルクリップル成分を除去することができるので、他の要因で発生するトルクリップルの原因特定が容易になる。

【0058】さらに、簡単な演算で回転検出手段の出力 リップルを低減することができるので、アクチュエータ 駆動装置や制御装置の簡素化およびコストの低減化を達 成することができる。

【0059】加えて、回転検出対象の回転速度に係わらずリップル成分を低減することができるので、回転検出装置の精度および信頼性を向上させることができる。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明の第1の実施の形態の全体的な構造を示す斜視図。

【図2】第1の実施の形態における全体的な構成を示す ブロック図。

【図3】第1の実施の形態における目標角速度と時間との関係を示すパターン図。

【図4】第1の実施の形態におけるトルク指令値と時間 との関係を示すパターン図。

【図5】従来技術によるトルク指令値と時間との関係を 示すパターン図。

【図6】第1の実施の形態における回転検出手段の変形 例を示す斜視図。

【図7】第1の実施の形態における回転検出手段の他の 変形例を示す斜視図。

【図8】本発明の第2の実施の形態の全体的な構造を示す斜視図。

【図9】第2の実施の形態における全体的な構成を示す ブロック図。

【図10】本発明の第3の実施の形態の全体的な構造を示す斜視図。

【図11】第3の実施の形態における全体的な構成を示すブロック図。

【符号の説明】

C1, C1' 回転検出手段

C2, C2', C2" 回転演算手段

C3, C3', C3" 三角関数演算手段

1 回転検出装置

11 回転電動機

13 回転子回転軸

15 レゾルバ

17 回転入力軸

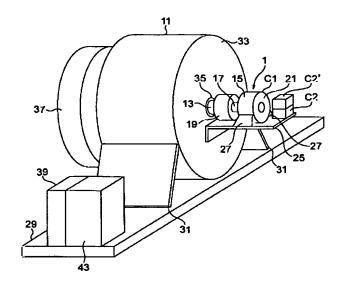
(9) 開2003-83769 (P2003-83769A)

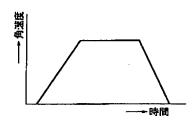
- 19 回転伝達手段
- 21 固定子
- 23, 23' 信号処理部
- 25 台板
- 27 支持部材
- 29 ベース
- 31 ストッパ
- 33 固定子ハウジング
- 35 軸受け
- 37 プーリ
- 39,39' 速度制御装置
- 41 三相交流電源
- 43,43' 駆動装置
- 45,45' 回転角検出部
- 47 角速度検出部
- 49,49',49" 位相調整部
- 51 周期数ゲイン乗算部
- 53 加算器
- 55,55' 正弦演算部
- 57,57',57" ゲイン調整部

- 59,59' 乗算器
- 61,61' 減算器
- 63' 積分器
- 65 角速度目標パターン発生器
- 67 トルク指令演算部
- 69 コンバータ
- 71 インバータ
- 73 点弧角制御部
- 75 サイリスタ部
- 77 単相交流電源
- 79 縞模様
- 81 光学素子
- 83 光学式エンコーダ
- 85 ローラ
- 87 ロータリーエンコーダ
- 89 符号判定器
- 91 ロードセル
- 93 外力検出手段
- 95 外力演算手段

【図1】

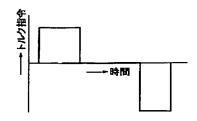


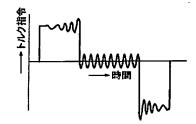




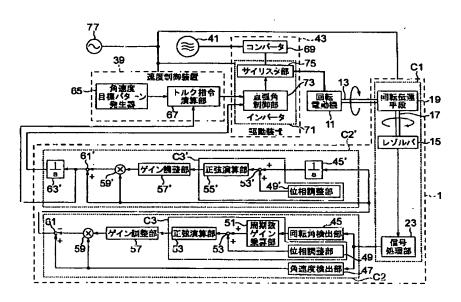
【図4】

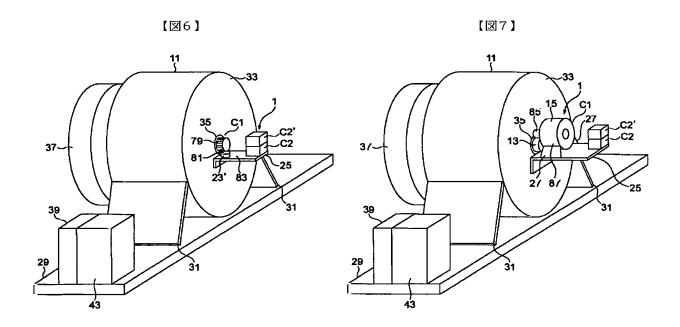
【図5】

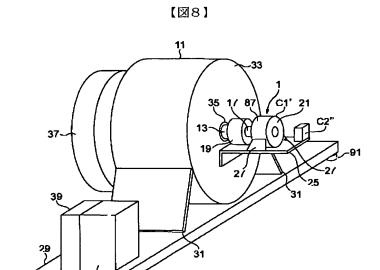


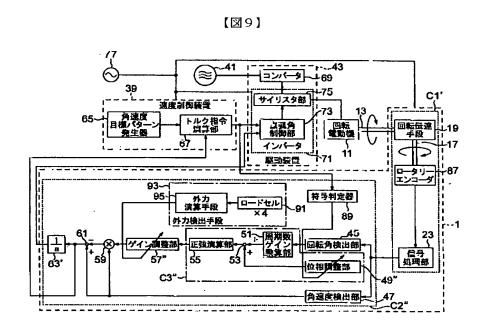


【図2】

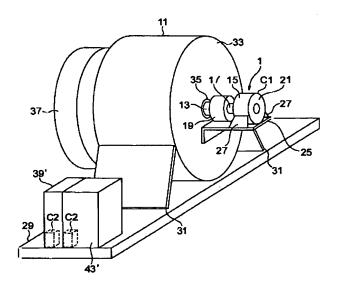




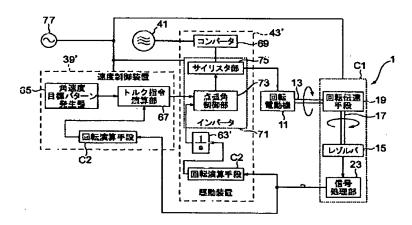




【図10】



【図11】



4